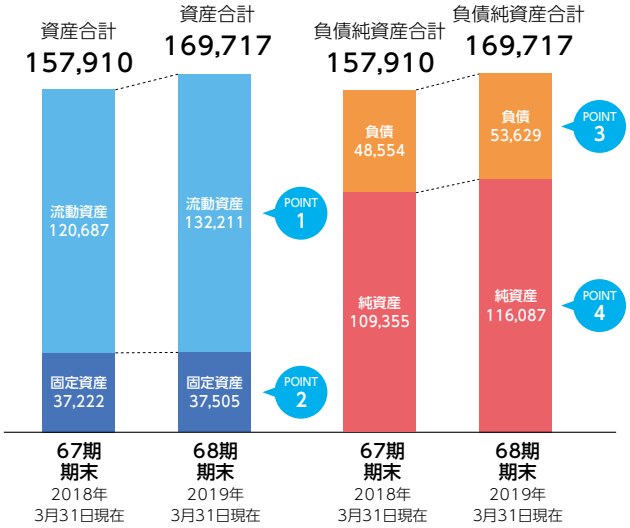
連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)



連結貸借対照表のポイント

POINT 1 流動資産
売上債権（受取手形及び売掛金）やたな卸資産が増加したことから、前期末に比べ115億円増加しました

POINT 2 固定資産
繰延税金資産が増加したことから、前期末に比べ2億円増加しました。

POINT 3 流動負債
仕入債務（支払手形及び買掛金）や未払法人税等が増加したことから、前期末に比べ50億円増加しました。

POINT 4 純資産
親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことなどから、前期末に比べ67億円増加しました。自己資本比率は68.4%となりました。

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を68期の期首から適用しており、67期の数値につきましては、遡及適用した数値で表示しています。

連結損益計算書の概要 (単位：百万円)

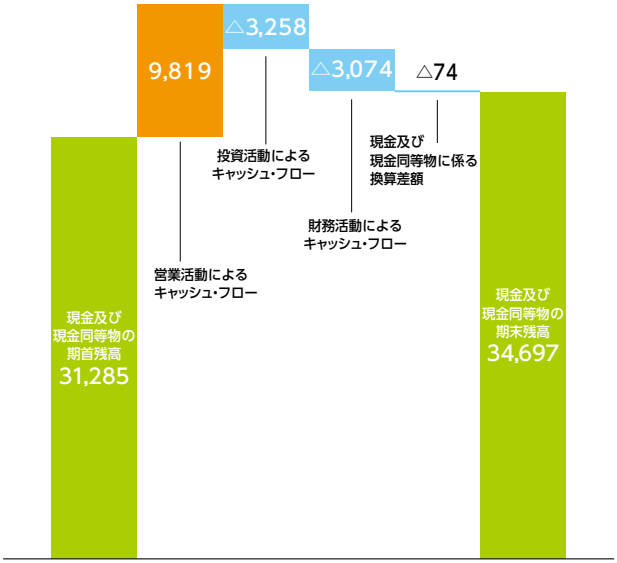
科　目	66期 2016年4月から 2017年3月まで	67期 2017年4月から 2018年3月まで	**68期** **2018年4月から** **2019年3月まで**	
売上高	166,285	174,249	**178,799**	POINT 1
売上総利益	79,226	82,759	**85,987**	
営業利益	13,585	14,517	**15,044**	POINT 2
経常利益	14,053	14,501	**15,867**	POINT 2
親会社株主に帰属する当期純利益	9,149	9,154	**11,191**	POINT 2

連結損益計算書のポイント

POINT 1 売上高
国内・海外ともに前期を上回り、特に海外は米州、アジア州が好調に推移したことから、前期比2.6%増となりました。

POINT 2 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益
増収効果に加え、粗利率改善に向けた取り組み強化により営業利益は前期比3.6%増となりました。経常利益は為替差損益が差益に転じたため前期比9.4%増、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失を計上した一方で、前期における米国の税制改正の影響の反動により税金費用が減少したことから、前期比22.3%増となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)



68期
2018年4月1日から2019年3月31日 まで

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、98億円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益155億円、減価償却費35億円、法人税等の支払36億円などです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、32億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得27億円などです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、30億円となりました。主な内訳は、配当金の支払29億円などです。

会社情報

会社概要

呼　　称	日本光電 (NIHON KOHDEN)
社　　名	日本光電工業株式会社 (NIHON KOHDEN CORPORATION)
設　　立	1951年8月7日
資 本 金	75億4千4百万円
売 上 高	連結1,787億円 (2019年3月期)
事業内容	医用電子機器の開発・製造・販売
従業員数	連結5,169名 (2019年3月末現在)
子 会 社	国内5社 海外24社 (アメリカ、メキシコ、コロンビア、ブラジル、ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、イギリス、中国、シンガポール、タイ、マレーシア、インド、アラブ首長国連邦、韓国) (2019年3月31日現在)

役員 (2019年6月26日現在)

取締役

代表取締役	荻野　博一
代表取締役	田村　隆司
取締役	長谷川　正
取締役	柳原　一照
取締役	広瀬　文男
取締役	田中　栄一
取締役	吉竹　康博
社外取締役	山内　雅哉
社外取締役	小原　實
取締役 (常勤監査等委員)	生田　一彦
社外取締役 (監査等委員)	河村　雅博
社外取締役 (監査等委員)	川津原　茂

執行役員

社長執行役員	荻野　博一
専務執行役員	田村　隆司
常務執行役員	長谷川　正
常務執行役員	柳原　一照
常務執行役員	広瀬　文男
常務執行役員	仙波　正人
上席執行役員	田中　栄一
上席執行役員	吉竹　康博
上席執行役員	平田　茂
上席執行役員	佐竹　弘行
執行役員	平岡　俊彦
執行役員	上松　芳章
執行役員	真柄　睦
執行役員	森永　修平
執行役員	下田　和臣
執行役員	瀬尾　卓史
執行役員	熊倉　昌彦
執行役員	村木　直之
執行役員	栗田　秀一
執行役員	岩崎　慎一
執行役員	小林　直樹
執行役員	古川　賢治